

# 不登校児童に対する組織的支援の在り方に関する研究

教職実践専攻・ミドルリーダー養成コース

学籍番号 18GP401 氏名 稲葉 友輝

## 1 はじめに

本研究は、これまでの不登校児童への対応について見直し、専門家を含む校内支援体制づくりや、組織的支援のキーパーソンとなるコーディネーター役の教員を組織の中に位置付けることによって、チームによる支援を推進する体制を整備し、不登校児童個々の状況に応じた組織的支援の在り方を探ることを目的としている。

文部科学省（2019a）によると、平成30年度の不登校児童生徒数、また、在籍児童生徒数に占める不登校児童生徒数の割合は、調査開始以降で最も高い状況となっている。青森県内の不登校児童生徒数にも増加傾向が見られ、小学校においては6年連続で増加している。不登校への対応は喫緊の教育課題となっており、各学校においても、対応が難しい学校課題となっているケースも少なくない。不登校のきっかけ、また、不登校状態が継続している要因も複雑化・多様化しているため、児童生徒個々の状況に応じたきめ細かな対応と、児童生徒を支える学校の支援体制の在り方がますます重要となっている。

「生徒指導提要」（文部科学省，2010）では、複雑化・多様化する児童生徒の問題を解決するための組織的対応の有効な方法の一つとして、チームによる支援が挙げられている。石隈・田村（2003）は、チーム援助について「複数の援助者が、共通の目標をもって、役割分担しながら子どもの援助に当たること」とし、苦戦している子どもたちの援助に意識的にチームで当たることが欠かせないとしている。また、学校内外の人的資源をつなぎ、有効な支援策をチームで検討し、計画的・継続的な支援を組織的に行っていくためには、それらを調整し、リードしていく中心的役割をもつ教員の存在が不可欠であると考えられる。この点、今年度10月に通知された「不登校児童生徒への支援の在り方について」（文部科学省，2019b）においては、不登校に対する学校の基本姿勢として、不登校児童生徒に対する適切な対応のために、各学校において中心かつコーディネーター的な役割を果たす教員を明確に位置付けることが必要であるとされる。さらに、「教育相談等に関する調査研究協力者会議」の報告（文部科学省，2017）においても、学校全体の児童生徒の状況及び支援の状況を一元的に把握し、学校内及び関係機関との連絡調整、ケース会議の開催等児童生徒の抱える問題の解決に向けて調整役として活動する教職員を教育相談コーディネーターとして配置・指名し、教育相談コーディネーターを中心とした教育相談体制を構築する必要があるとしている。このコーディネーターの配置・指名に関しては、教育相談主任等が担当したり、教頭及び主幹教諭や養護教諭又は特別支援教育コーディネーターが兼ねたり、複数の教職員がこの役割を担ったりするなど、学校の実情に応じ柔軟な対応が考えられるが、いずれにしても、各学校において教育相談コーディネーターが校内で機能する体制を構築することが重要であるとしている。

しかし、各学校においては、その学校規模、教員数、加配教員の有無、専門的知識技能を有する教員の有無等の人的要因により、校務分掌の中に不登校対応を中心となって進める教員の位置付けが不明確となっている場合が多く、学級担任が中心となって対応し、効果的な組織的支援を行えない状況も生じている。

本校においても、これまで不登校児童に対する対応や支援においては、学級担任を中心

としながらも、養護教諭、スクールカウンセラー（以後 SC）等の複数の支援者が協力する体制となっていた。しかし、不登校対応を中心となって進める組織が校務分掌内に位置付けられておらず、対応に向けた中心のかつコーディネーター的役割をもつ教員は不明確となっており、継続的で効果的な組織的支援を行えない状況にあった。

そこで本研究では、不登校対応のコーディネーター役を配置した組織編制の在り方を追究する視点に立ち、コーディネーターが中心となって推進する不登校児童個々の状況に応じた組織的支援の在り方について、その効果や実践上の課題を明らかにすることを試みる。

## 2 昨年度までの研究の経過

### （1）本校の不登校の実態

平成 30 年度 3 学期末時点での本校の不登校児童数は、4 年生 2 名、5 年生 2 名、6 年生 3 名の合計 7 名であった。低学年の不登校は見られず、学年が上がるにつれて不登校児童が出現・増加する傾向が数年続いている。いずれの児童も不登校状態が長期化している。また、全校児童数 345 名に対して 7 名の不登校児童出現率（2.03）は、全国（0.69）及び青森県（0.55）の値（平成 30 年度）と比較しても高い割合を示している（表 1）。このような実態からは、全ての児童を対象とした、未然防止や初期対応を踏まえた新たな不登校を生まない魅力ある学校づくりを推進しながらも、本校においては、不登校状態が続いている児童への早急な対応とその改善が求められる。

### （2）平成 30 年度までの本校の支援体制

本校では、不登校児童に対する対応や支援において、学級担任を中心としながらも複数の支援者が協力する体制となっている。例えば、学級担任は、主に保護者への電話連絡、家庭訪問等を行っている。学級担任以外の教員は、別室での学習支援等を行っている。SC は、月 2 回程度来校し、児童や保護者の希望に応じてカウンセリングを実施したり、教員へのコンサルテーションを行ったりしている。教育相談担当が中心となって運営している毎月 1 回の「気になる児童の情報交換会」では、不登校児童の状況に関して全教員間で共通理解を図っている。ただ、これらの取組がより有効に機能するためには、既存の校務分掌に基づいた対応を見直すとともに、不登校対応の中心となる担当教員を新たに組織の中に位置付け、様々な取組の効果を総合的に検証し、改善につなげていく必要があるのではないかと考える。

### （3）本校教員の不登校等に対する意識の実態

本校に勤務する教員を対象に、不登校等に関する意識を調査することを目的としてアンケート調査を行った。

#### ① 結果と考察

主な項目の結果を表 2 に示す。結果をもとに以下のような考察を行った。

- ・全教員の共通理解、チーム体制による組織的な支援を難しいと感じている教員が多い（問 1・2）。先述のように本校では、定期的に児童の情報交換を行う機会を設けている

表 1 本校の不登校児童出現率と全国・青森県との比較（小学校）

	全児童数（人）	不登校児童数（人）	出現率（％）
全 国（30 年度）	6,451,187	44,841	0.69
青森県（30 年度）	58,394	323	0.55
本校（30 年度 3 学期末現在）	345	7	2.03

※全国、青森県の値は文部科学省（2019）をもとに作成

表2 不登校対応の難しさについて (アンケート結果から一部抜粋, n=16)

問	項目	5	4	3	2	1
		「難しさがある」	「どちらかといえばある」	「どちらともいえない」	「どちらかといえばない」	「難しさがない」
1	全教員の共通理解	11人 (68.7%)		0人 (0%)	5人 (31.3%)	
2	複数教員のチーム体制による組織的な支援	8人 (50%)		4人 (25%)	4人 (25%)	
14	他の専門機関、専門スタッフとの連携	8人 (50%)		6人 (37.5%)	2人 (12.5%)	
15	保護者との共通理解、方向性の共有	14人 (87.5%)		2人 (12.5%)	0人 (0%)	
16	保護者への心理的援助	15人 (93.7%)		1人 (6.3%)	0人 (0%)	

ものの、不登校の改善に至っていない現状がある。いじめ問題に関しては、いじめ防止基本方針に基づいて、いじめ防止等対策会議を毎週開き、状況確認や対応を協議するなど、全教員で子どもを見る体制がとられているが、不登校対応に関しては、基本方針が策定されておらず、学校としての基本姿勢や対応について、教員間で共通理解が図られていない面があるのではないかとと思われる。教員間の共通理解を深める手立てや情報交換に終わらない協議等、現在の組織的対応を見直し、改善を図る必要があると考える。

- ・他の専門機関、専門スタッフとの連携に難しさを感じている教員が多い(問14)。どのような状況の際にどのタイミングで外部資源を活用すべきか、その判断に難しさを感じている状況が表れていると考えられる。例えば、専門的な見立てをもとに連携先を探ることのできるSCの専門性に寄せられる期待は高い。また、状況に応じて外部資源とのつながりを調整するコーディネーター的役割を果たす教員の位置付けが不可欠であると考えられる。難しいケースの場合は抱え込まずに相談できる校内体制づくりや、チームで知恵を出し合い支援策を打ち出すケース会議の実施、それらが機能するためにも、校内外の資源を調整し対応を進めるコーディネーターの働きは非常に重要であると考えられる。
- ・保護者との連携・支援に難しさを感じている教員は、他の問いと比較しても多い(問15・16)。ここには保護者との信頼関係を築くことの難しさ、互いに協力し合う関係性の中で支援を進めることの難しさが表れていると考えられる。保護者に寄り添う共感的な姿勢を第一にするとともに、保護者も子どもを支える支援者の一人として、支援策を共に考えたり、支援の方向性を共有したりして協働的な関わり方ができるように働きかけていく必要がある。この保護者連携に関しては、SCの役割や調整役となるコーディネーターの働きが大きく貢献する部分ではないかと考える。

### 3 本年度の実践と取組

#### (1) 校内支援体制の整備

組織的支援に協働的に動き出すための体制づくりとして、不登校対応コーディネーター(以後Co)を明確に位置付けた不登校対策室を、本校「心づくり委員会」(生徒指導部)を基盤として設置した(図1)。不登校への対応を中心となって進める役割と組織を組み入れた新たな組織編制のもと、積極的な対応を目指している。

#### (2) 教員間の共通認識の深化

本校独自の不登校対策基本方針を策定し、不登校対応ハンドブックを作成した。昨年度

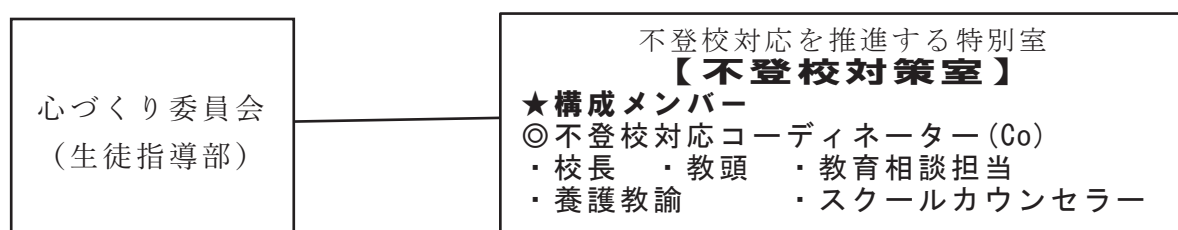


図1 不登校対応を推進する特別室

末に作成したものを心づくり委員会（生徒指導部）に提案し，管理職から指導・助言を受けて修正したものを，年度初めの職員会議の際に，全教員で共有，共通理解を図った。また，不登校に関する共通理解と学びを深める上で，校内研修や現職教育の場で不登校への対応・支援を取り上げることとした。今年度は，不登校の未然防止と早期発見・早期対応の観点から，児童の客観的な見立て（アセスメント）の手法としてアセス（学校適応感尺度）について，全教員で学ぶ機会を設けた。2学期の教育相談の機会に合わせてアセスを実施し，支援策を検討する上で活用を図った。

### （3）個への対応・支援

Coが中心となって行うケース会議（不登校対策会議）を起点とした計画的・継続的なチーム援助を個の状況に応じて行っている。Coが積極的な介入をしたケース①に関しては，1学期までに4回の支援会議を行った。また，第2回～第4回の支援会議は，本人・保護者参加型の会議を行うことができ，学校からの提案，本人の自己決定，本人・保護者と学校とで目標の共有が図られた。ケース②に関しては，保護者と一緒の放課後登校をきっかけに，本人・保護者との直接的なコミュニケーションを積み重ねていき，信頼関係を構築していく中で，本人の可能性を引き出す提案をスモールステップで打ち出し，実践していった。

さらに，児童の情報共有を密にし，多角的に改善策を見出すきっかけをつくるツールとして，支援シートを作成し，活用を図っている。この支援シートを活用することで，児童個々の必要性に応じた校内外の連携が促されるものと考えられる。これら会議の記録や支援シート，児童の行動の記録等の情報を整理し，ファイル化しておくことは，不登校児童の変容を客観的にとらえることにつながり，不登校への対応・支援がより充実していくものと考えられる。

### （4）日常的な情報交換と積極的な情報発信

Coが日常的に学級担任や養護教諭，保護者とつながり，互いの情報を共有したり，まとめたりしている。また，週1回の職員集会の際に，児童の状況や取組について話題を提供したり，不登校対策室通信を定期的に発行したりしている。さらに，職員室の掲示板のスペースを活用し，月ごとにその日の不登校児童の出欠状況や登下校の時刻，本人の様子や支援の状況などを書き込んだり，教員同士で表を見合って確認したりしている。これらの取組を通して，不登校児童への対応・支援に関わる動きを教員全体に見えるようにするとともに，不登校児童の様子を日常的に話題に出して教員間で話ができるようにしている。

### （5）組織的な対応に向けた教員の動き

昨年度末の準備段階から，1学期の実践，夏季休業までの教員の動きを，Co，管理職，養護教諭，不登校児童が在籍する学級の担任，その他の教員のそれぞれの立場から整理した（図2）。



	年度末 準備段階	年度初め 初動期	1学期5月 ～1学期終了	夏季休業中
不登校対応 コーディネーター	<p>2月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>不登校対応基本方針</li> <li>不登校対応ハンドブック</li> <li>各種支援シートの試作・提案</li> </ul> <p>3月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種資料の完成</li> <li>不登校対策室の設置の提案</li> <li>不登校対応コーディネーターの配置の提案</li> <li>不登校の状況整理</li> <li>○不登校の人数</li> <li>○準不登校の人数</li> <li>○不登校予備軍の人数</li> <li>児童生徒理解シートへの記録 (対象児童分)</li> </ul>	<p>4月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年度初め職員会議で提案 → 共通理解 (「不登校対応・子どもへの援助の流れ」を確認)</li> <li>不登校対応基本方針</li> <li>不登校対応ハンドブックの配付</li> </ul> <p>保護者への連絡と面談 (学校の方針の説明と目標の共有) ⇒ 信頼関係の再構築</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p style="text-align: center;"><b>不登校対策室通信の発行</b></p> <p>No.1「不登校・準不登校・不登校予備群(校内基準)不登校傾向の児童の確認」</p> <p>No.2「4月の出欠状況、支援会議の結果等」</p> <p>No.3「5月の出欠状況、現在の様子と職員の間わり方等」</p> <p>No.4「6月の出欠状況、現在の様子と職員の間わり方等」</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>支援会議の実施①</li> <li>放課後登校の対応</li> </ul>	<p>5月～7月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支援会議の実施②③④ (目標の見直しと再設定)</li> <li>本人・保護者との面談</li> <li>不登校の話題の日常化</li> <li>情報交換と各種調整 (養護教諭・学級担任・SC)</li> <li>職員会議、職員集会での情報提供・情報共有</li> <li>SCとのコンサルテーション・情報交換</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>保健室の環境整備</li> </ul>	<p>7月下旬～8月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教員アンケートの実施</li> <li>教員への半構造化インタビューの実施</li> <li>1学期の取組のまとめ (成果と課題)</li> <li>校内研修の企画運営 (アセスの活用)</li> </ul>
管理職	<ul style="list-style-type: none"> <li>不登校対応各種資料の検討・協議</li> <li>対策室の設置やコーディネーターの配置を検討</li> <li>校務分掌、校内人事の検討</li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p style="text-align: center;"><b>不登校に関する状況の把握</b> (教員の動き・対応について、児童・保護者の状況) (教員・Coからの報・連・相)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>【教頭】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SCの調整</li> <li>外部連携の窓口</li> <li>困難なケースの保護者対応</li> </ul> </div>		<ul style="list-style-type: none"> <li>校内研修 (アセスの活用)</li> </ul>
教養 教諭	<ul style="list-style-type: none"> <li>保健室登校の児童への対応・支援</li> <li>保護者との情報交換</li> <li>児童の出欠、遅刻早退の記録</li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>・Co, 学級担任との情報交換</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>保健室の環境整備</li> <li>保健室登校支援記録</li> <li>がんばりカレンダー</li> <li>連絡ノート</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>校内研修 (アセスの活用)</li> </ul>
担学 任級	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者との連絡</li> <li>○学校からの連絡</li> <li>○家庭からの連絡</li> <li>取り組ませる課題の準備</li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>保護者とのやり取り (Coと分担して)</li> <li>支援会議</li> <li>本人への直接的な援助</li> <li>学級の児童への配慮・指導</li> </ul> </div>		<ul style="list-style-type: none"> <li>校内研修 (アセスの活用)</li> <li>児童生徒理解シートへの記入 (学年シート1学期分)</li> </ul>
のそ 教員他		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>職員会議後、職員集会での共通理解・情報共有</li> <li>不登校の未然防止 (居場所づくり・学級経営)</li> </ul> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>声かけ、関わりづくり</li> <li>登校しぶりの子への初期対応</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>校内研修 (アセスの活用)</li> </ul>
●※ 課 留意 点	<ul style="list-style-type: none"> <li>●担当者の準備が多い。</li> <li>●学級をもちながらの状況整理は、年度末、負担が大きい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>※信頼関係を再構築するための機会を設定すること。</li> <li>※子どもや保護者に寄り添う対応を基本にすること。</li> <li>※支援の方針、対応を教員間で共通理解すること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●他ケースを複数同時に進めることが困難。</li> <li>●初期対応を適切に進めることが重要。</li> <li>※支援会議のスケジュールを調整すること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●仕事・作業を分担して行うこと。</li> </ul>

図2 組織的な対応に向けた教員の動き 留意点と課題

年度始めから組織的に動き出すためには、前段階の諸準備に多くの時間と労力が必要であった。特に、これまで不登校児童個々によってばらばらであった、不登校に関する情報の

集約は不可欠であった。この点に関しては、文科省の資料をもとに作成した「児童生徒理解シート」を活用し、形式をそろえて必要な情報を記録することで、児童に関する情報を整理することができた。この児童生徒理解シートに関しては、「共通シート」は、前年度までの経緯をCoがまとめたが、「学年シート」は、学級担任が学期ごとにまとめるという作業の流れをつくることができた。また、作成したシートは、児童に関する各種資料と合わせて個別のファイルに綴じ、Coがまとめて管理保管し、必要に応じて誰でも閲覧できるように整備した。

それから、学校としての組織的な対応を実現させる上で非常に重要となるのは、教員間の共通理解と協働体制である。この点においては、管理職に相談しながら新たに作成した学校独自の「不登校対応基本方針」が教員の拠り所となっている。また、Coが第三者的に各ケースに介入し、調整役を行っていることで、教員がそれぞれの役割で児童に関わり支援が継続できている。

今年度実現できたCoの配置や不登校対策室の設置に関しては、学校の組織運営に関わる部分であるため、学校運営者である校長をはじめ、教頭を含めた管理職の理解を得る必要がある。学校課題の解決に向けて必要な担当者、組織であったとしても、校内人事、担当者の人選、担当者の負担を減ずる配慮等、組織編成上の課題がクリアされないと実現できない難しさがある。校長の運営方針と組織運営、目的と手段の整合性がとれていないと実現はできない。

課題となった部分は、担当者の負担が大きいことや、複数のケースを並行して進めることが困難だったこと、新たな不登校をつくらないための初期対応を適切に行うことなどが挙げられる。留意すべき点は、保護者との信頼関係を再構築することや、支援の方針、対応について、教員間で共通理解を図りながら進めていくことなどが挙げられる。

## 4 結果

### (1) 教員アンケート

1学期の不登校への取組を点検・評価し、2学期に向けての改善を図るために、夏季休業期間中に、不登校対応に関するアンケート調査（質問紙・4件法）を行った。これによると、新たな校内体制による今年度の不登校対応は、「校内推進体制」「情報の共有」「対策会議・ケース会議」の各項目で高い評価となった。しかし、「関係機関との連携」に関しては評価がやや低かった。また、予防的な対応に弱さを感じている教員が多いという結果となった。

### (2) 半構造化インタビュー

1学期の不登校対応を振り返り、学校としての組織的支援の在り方を探るために、半構造化インタビューを夏季休業期間中に実施した。それぞれの立場から組織的支援の在り方を考えるために、管理職（2名）、教務主任（1名）、養護教諭（1名）、不登校児童が在籍する学級担任（2名）、学年を組む教員（2名）、直接的な関わりのない教員（2名）の計10名を対象に実施した。質問内容は、①「今年度の不登校対応の校内体制をどう思っているか」、②「今年度の不登校対応のよい点」、③「今年度の不登校対応の課題となる点」の3点で、15分程度のインタビューを行った。結果を図3に示す。

### (3) 保護者インタビュー

今年度の不登校対応を保護者の立場から評価し、今後の方向性やよりよい組織的支援の在り方を探るために、Coが積極的に介入した2つのケースの2人の保護者の方に、冬季休業期間中にインタビューを実施した。結果を表3に示す。

A：管理職 B：教務主任 C：養護教諭 D：不登校児童が在籍する学級担任 E：学年を組んでいる教員  
F：直接的な関わりのない教員 G：不登校対応コーディネーター

	年度末 準備段階	年度初め 初動期	1学期5月 ～1学期終了	校内組織・新体制
成果	<p>【G】 全校の不登校の傾向の把握 次年度に向けた見通し</p>	<p>【B・G】 春先の共通理解 ・対応基本方針 ・対応ハンドブック ・支援の流れ</p> <p>【A】 窓口教員の人選 児童・保護者との関係性</p>	<p>【B・D・G】 児童の変容 ・欠席日数の減少 ・行事への参加</p> <p>【E・G】 保健室での対応 安心できる環境の整備</p>	<p>【肯定的意見】</p> <p>【A・B・C・D・E・F・G】 コーディネーターの配置 組織での対応・複数対応 対応の推進力・働きかけ</p> <p>【B】 保健室での対応 安心できる環境の整備</p> <p>【C】 支援がしやすい 相談しやすい 先生方の話が一つにまとまる。</p> <p>【E・F】 学担1人の抱え込みがない、心強い 不登校に関する知識をもつ教員が対応の中心になっている。</p> <p>【問題点】</p> <p>【A】 担当者の人選が難しい（児童の前後関係、学校事情等）、担当者の負担大。 学担とコーディネーターとの兼務は厳しい。</p>
	<p>【E】 教育支援シート、情報の引き継ぎ、効率化</p>	<p>【D】 日常的なつながりの維持</p> <p>【D・E・F・G】 多面的な見立てと共有、抱え込みがない</p> <p>【B・D・F・G】 チーム対応、役割分担、対策室と学年との連携</p> <p>【C・D】 学担の負担の分散、学担の負担の減少</p> <p>【A・C・G】 それぞれの立場からのそれぞれの関わり方、つながり</p> <p>【A・G】 目標の設定、児童・保護者との共有、振り返り</p>		
課題	<p>【G】 学担をしながら諸準備を進める困難さ</p> <p>【G】 チームでの役割分担</p>	<p>【A】 教職員の意識改革 全員が課題解決に関わる体制と意識づくり</p> <p>【D】 学担としての立ち位置 引き受ける役割</p>	<p>【E・G】 行事の際の教員間・保護者間連携 共通理解</p> <p>【B・F・G】 複数ケースの同時対応</p>	<p>今後に向けて</p> <p>【A】 保健室の今後の在り方 冬場の対応、居場所づくり</p> <p>【C】 本人への段階的支援 保護者への指導の加減</p> <p>【A・D・G】 学校段階のつながり、引き継ぎ</p> <p>【A】 担当者の負担の減らし方</p> <p>【A・E・F】 体制を継続・維持する策</p>
		<p>【A・D・E・F・G】 時間（ケース会議の時間設定・対応にかかる時間）</p> <p>【A・F・G】 担当者の負担が大きい、学担との兼務の困難さ</p> <p>【F・G】 学校としての対応をそろえること、チームワーク</p>		

図3 半構造化インタビューの結果（成果と課題、新体制についての肯定的意見と問題点）

（4）児童の変容

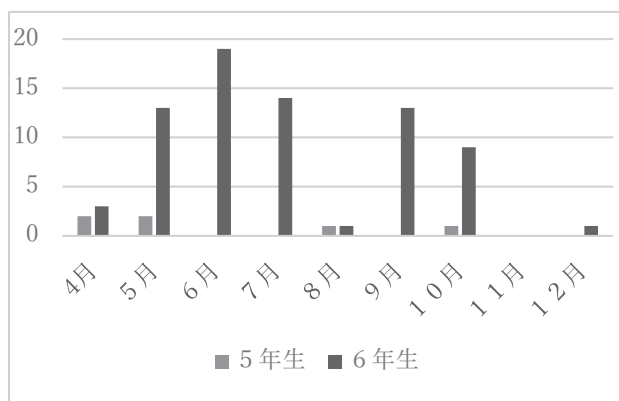
Coが積極的に介入した2つのケースの児童について、前年度と今年度の出席数を比較したものを図4に示す。

同時期（2018年4月～12月と2019年4月～12月）の児童の出席数を比較すると、A子

表3 保護者の意見・感想

肯定的な意見	<p>○Coが親身になって話を聞いてくれた。</p> <p>○Coがワンクッション入ることで、話しやすくなった。安心できた。</p> <p>○保健室での対応がよかった。安心できる環境づくり、雰囲気づくりがよかった。</p> <p>○保健室でも人とのつながりを本人なりに感じているようだった。</p> <p>○養護教諭の受容的で温かみのある関わり方がよかった。</p> <p>○学校行事に参加できるようになった。またそのための配慮があった。</p> <p>○本人の意思を尊重し、自己決定を大事に対応してもらえた。</p> <p>○学級担任の先生が丁度よい距離感で関わってくれた。</p> <p>○登校日数が増えて、前向きになった。うれしく思っている。</p> <p>○学校の対応に感謝している。継続してほしい。</p>
その他の意見	<p>●体力の低下が心配で不安である。</p> <p>●学力の低下が心配で不安である。</p> <p>●教材費で購入した教材が使えない。(授業に参加できていないため)</p> <p>●以前の学校の対応は、保護者(家庭での子育ての仕方)に否定的で、高圧的な態度があった。相談もしづらかった。</p> <p>●以前の学校の対応は、子どもも家庭も放っておかれている印象を受けた。学校へは期待感がもてなかった。</p>

A子の出席数(4月～12月)



B男の出席数(4月～12月)

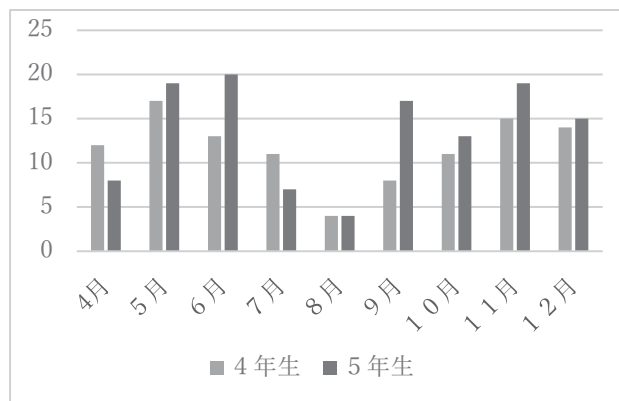


図4 前年度と今年度の出席数の比較(4月～12月)

の出席数は6日から73日と大幅に増え、B男も105日から122日と増える結果となった。但し、いずれの出席も保健室登校であり、B男の2018年の出席数の中には、放課後登校した日数も含まれている。

## 5 考察

### (1) 教員アンケートの結果から

年度当初より校内推進体制を整備し、Coの配置を含めた不登校対策室を起点とした新たな組織運営で対応を進めていることにより、学校としての組織的な対応・取組が教員間で意識化されていると考えられる。

関係機関との連携に関しては、SCの活用はあるものの、今年度は、教育センターの相談機能や適応指導教室等の利用はなかった。Coが積極的に介入をした2つのケースに関しては、校内の体制で状況が好転する様子が見られていた。しかし、その他のケースにおいて困難な状況が生じており、家庭への介入に難しさを感じている。並行して対応を進めるには手が回らず、結果として外部資源とのつながりがつくりだせていないと理解できる。



予防的な対応に関しては、本校においてはこれまで、目の前の事象への対応が中心で、Q-Uやアセス等の客観的なデータを活用したアセスメントやその結果を基にした支援は行っていなかった。今年度は、アンケートと前後する形でアセスの校内研修を行い、2学期の教育相談の時期に合わせてアセスを実施し、支援策を考え、教員間で共有するなど、予防的実践に進展が見えた。学校としては、個への対応を丁寧に進めながらも、今後は新たな不登校を生まない魅力ある学校作り、不登校の未然防止、予防的実践に注力していくことが望まれる。

#### (2) 半構造化インタビューの結果から

今年度、不登校対応を推進するCoを配置する体制をとった。これにより、意図的な組織対応、複数対応が行われた。また、Coが中心となって動き、積極的に周囲と関わり、学校としての動きや支援をコーディネートしていったことで、対応に推進力が生まれ、教員が同じ方向性で協働的に動くことができた。その結果、児童にも変容が見え、教員の意識にもやってよかったという意識、みんなで関わって支援するという意識が高まったと考えられる。学級担任の抱え込みがなくなり、学級担任の負担が軽減されたことも大きな成果と言える。

課題としては、学級担任を兼務していたCoの負担が大きかったという点である。特に、学級担任をしながら学級以外の不登校児童の対応を中心となって進めることは、時間的な負担や、周囲と関わりながら、様々な調整を図るための労力も大きく、Coだけでなく周囲からも負担が大きいのに見えていたようである。今後も、Coを配置する体制を維持・継続させるためには、その人選やCoの負担を軽減するための配慮についても、組織として考える必要がある。課題を解消する方法としては、Coの人選という点において、教育相談の専門性の高い教員を配置することが望ましい。また、業務の多忙化を防ぐためにも、Coをバックアップするサブ的役割の教員とチームを組む体制も有効であろう。さらに、不登校対応という難しい職務に専念できるようにするためにも、学級担任以外の教員が担当することが望ましい。学級担任が担当する場合は、校務分掌のその他の仕事との兼務を避けたり、担当する授業時数を減じたりするなどの具体的な措置が必要となろう。

#### (3) 保護者インタビューの結果から

Coが保護者との接点をもち、学級担任だけではなく複数の教員がつながり、丁寧に関係をつくりながら対応を進めてきたことで、保護者の信頼を得ることができた。また、養護教諭とも密に連携しながらチームを組んで支援できたことも、保護者の安心感につながった。Coとしては、保護者から感謝の言葉をもらえたことで報われた部分もあり、やりがいを感じることもできた。保護者に寄り添う対応に努めること、同じ支援者として保護者と目標を共にして改善を目指すことの重要性が明らかになった。子どもの変容は保護者の心に大きく響き、学校の対応が子どもの姿を通して肯定的に受け止められていることも、保護者と協働する上では重要となる。しかし、不登校の改善が見られているとはいえ、保健室登校の段階であるため、乗り越えるべき課題はまだ多い。

#### (4) 児童の変容から

Coが積極的に介入して支援を行ってきた児童は、学校で過ごす時間が長くなり、表情にも変化が見えるようになった。本人の思いを尊重しながら無理することなくスモールステップで支援を行ってきた成果と言える。また、児童が安心できる環境を保健室に整え、養護教諭が受容的に関わり、温かみのある対応を続けてきたことも、大きな要因であろう。保健室に居場所を見出すことができた児童であるが、今後も保健室を中心としながらも、本人、保護者の思いに寄り添いながら、できることを少しずつ増やしていけるような、段

階的、継続的な支援を行っていく必要がある。

## 6 成果と課題

文部科学省（2019b）が述べるように、不登校対応のための中心かつコーディネーター的役割を果たす教員の位置付けは必要不可欠である。この点において、本校で行った Co を配置し、不登校対策室が中心となって進める不登校対応・組織的支援は、本校教員を対象にした半構造化インタビューの結果や、保護者へのインタビューの結果、児童の変容などからも、有効に機能していたことが分かり、一定の成果があったと言える。しかし、担当者の負担が大きいという課題が残された。Co はその性質上、多くの人と関わり、様々な調整をする役割を負うため、時間的にも精神的にも負担が大きくなってしまう。また、場合によっては、複数のケースを並行して進めなければならず、対応しきれない状況も生じかねない。この課題を解消するには、教育相談の専門性の高い教員が新たに専属で配置されるべきであるが、現状では見込めない。よって、限られた人員でチームとして成果を上げる協働体制、チームによる支援が重要である。さらに、担当する教員の教育相談の専門性を高める上では、心理の専門家である SC の活用を充実させることが必要である。SC の来校数が増え、時間数が増えれば、児童や保護者の個別相談だけでなく、Co へのコンサルテーションや学校組織全体への助言を仰ぐこともでき、SC のもつ専門的知見を学校により多く取り入れることが可能となるであろう。

「教育相談等に関する調査研究協力者会議」の報告（文部科学省，2017）によると、コーディネーターに対し、職務を遂行する上で一定の役割を与えることや、学校の実情に応じ授業の持ち時間の考慮、学級担任以外の教職員とするなどの配慮についても必要とされている。今後、各学校において、Co の配置を含めた不登校支援体制が構築され、組織として継続していくためには、Co をバックアップするサポート体制や考慮すべき点を、各学校の実態に応じて組織として具体的に考え、担当者の負担を軽減することが必要である。また、組織・体制が整った上で動くのは人である。児童への切れ目のない継続的な支援を組織的に実現させるためにも、Co を始めとする不登校対応に関わる教員の動きや、児童に関わる情報を記録、蓄積し、学校組織として確実に引き継いでいくことが重要だと考える。

### 引用・参考文献

- 石隈利紀・田村節子（2003）「石隈・田村式援助シートによるチーム援助入門 学校心理学・実践編」  
図書文化，29
- 香川県教育委員会（2003）「不登校への対応に関するアンケート調査」
- 小林正幸（2004）「事例に学ぶ 不登校の子への援助の実際」 金子書房
- 小林幹子・藤原忠雄（2014）「わが国の学校教育相談の展開史と今後の課題」学校心理学研究第 14 巻  
第 1 号，71-85
- 文部科学省（2019a）「平成 30 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」  
<https://www.mext.go.jp/content/1410392.pdf>（閲覧日 2020/1/9）
- 文部科学省（2019b）「不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）」  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/1422155.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1422155.htm)（閲覧日 2019/11/20）
- 文部科学省（2017）「児童生徒の教育相談の充実について～学校の教育力を高める組織的な教育相談体制づくり～（報告）」（教育相談等に関する調査研究協力者会議）  
[https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2017/07/27/1381051\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/07/27/1381051_2.pdf)（閲覧日 2019/1/10）
- 文部科学省（2010）「生徒指導提要」
- 小野昌彦（2017）「発達障害のある子/ない子の学校適応・不登校対応」 金子書房